

厚生労働省省内事業仕分け（(社)日本作業環境測定協会）  
仕分け人（4名）の評決結果

○ 事務・事業（測定士登録事務<指定事業>）

4人	1人	① 事業そのものを廃止
	0人	② 事業の効率性を高めた上で、指定制度を廃止し、国で直接実施
	0人	③ 事業の効率性を高めた上で、指定制度を廃止し、自治体へ事業を移管し実施
	1人	④ 事業を効率性を高めた上で、他の民間法人を指定し実施
	2人	⑤ 更なる見直しが必要（実施方法の見直し・手数料の見直しなど）
改革案は妥当 0人		

<具体的な意見>

【① 事業そのものを廃止】

- ・基本的に試験実施機関が登録を行うべき。同協会が登録事業を行う理由が見出せない。

【⑤ 更なる見直しが必要（実施方法の見直し・手数料の見直しなど）】

- ・経費削減の努力を継続して欲しい。
- ・手数料の見直し。

○ 事務・事業（登録講習<登録事業>）

改革案では不十分  4人	1人	① 事業そのものを廃止
	0人	② 事業の効率性を高めた上で、登録制度を廃止し、国で直接実施
	0人	③ 事業の効率性を高めた上で、登録制度を廃止し、自治体へ事業を移管し実施
	1人	④ 事業を効率性を高めた上で、登録の要件を緩和するなどして、他の民間法人の参入を促進して実施
	2人	⑥ 更なる見直しが必要（実施方法の見直し・講習料の見直しなど）
改革案は妥当 0人		

<具体的な意見>

【① 事業そのものを廃止】

- ・免許講習は廃止し、学科試験と一体化して行うべき。合格後、講習に更なる費用と時間を取られるのは受験者にとって不合理このうえない。

【④ 事業を効率性を高めた上で、登録の要件を緩和するなどして、他の民間法人の参入を促進して実施】

- ・競争原理を導入できないか。

【⑤ 更なる見直しが必要（実施方法の見直し・講習料の見直しなど）】

- ・講習費用を2～3割下げるべきである。

○ 事務・事業（試験免除講習<登録事業>）

3人	1人	① 事業そのものを廃止
	0人	② 事業の効率性を高めた上で、登録制度を廃止し、国で直接実施
	0人	③ 事業の効率性を高めた上で、登録制度を廃止し、自治体へ事業を移管し実施
	0人	④ 事業を効率性を高めた上で、登録の要件を緩和するなどして、他の民間法人の参入を促進して実施
	2人	⑤ 更なる見直しが必要（実施方法の見直し・講習料の見直しなど）
改革案は妥当 1人		

<具体的な意見>

【⑤ 更なる見直しが必要（実施方法の見直し・講習料の見直しなど）】

・講習料の見直し。

○ 事務・事業（粉じん計の較正事業<登録事業>）

改革案では不十分  4人	0人	① 事業そのものを廃止
	0人	② 事業の効率性を高めた上で、登録制度を廃止し、国で直接実施
	0人	③ 事業の効率性を高めた上で、登録制度を廃止し、自治体へ事業を移管し実施
	1人	④ 事業を効率性を高めた上で、登録の要件を緩和するなどして、他の民間法人の参入を促進して実施
	3人	⑤ 更なる見直しが必要（実施方法の見直し・手数料の見直しなど）
改革案は妥当 0人		

<具体的な意見>

【⑤ 更なる見直しが必要（実施方法の見直し・手数料の見直しなど）】

・費用の削減を期待します。企業側の納得性のある価格、頻度。

○ 組織・運営体制

改革案では不十分 4人	
改革案が妥当 0人	

<具体的な意見>

【改革案では不十分】

- ・ 特定資産の研修センター等事業運営基金引当預金を見直しし、還元すべきである。理事、役員数の削減によるスリム化が求められる。
- ・ 役員定数見直しなど更なる改革必要。特定資産の見直し必要。
- ・ 組織のスリム化が不十分。
- ・ 余剰資産は、国に返上すべき。